



札幌市告示第 3518 号

下記の通り、一般競争入札を行うので、札幌市契約規則（平成4年規則第9号）第4条の規定に基づいて告示します。

令和元年（2019年）7月5日

札幌市長 秋元 克広



記

1 契約担当部局

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目
札幌市市民文化局地域振興部市民自治推進室市民自治推進課
電話（011）211-2253

2 入札に付する事項

- (1) 役務の名称
地域マネジメント推進事業「地域まちづくりビジョン」策定支援業務
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 履行期間
契約書に示す着手の日から令和2年3月13日（金）までとする。
- (4) 履行場所
指定場所（詳細は入札説明書による）
- (5) 入札の方法
総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。（※注1）

3 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者。
- (2) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始決定後の者は除く。）等経営状況が著しく不健全でない者。
- (3) 札幌市競争入札参加停止等措置要領（平成14年4月26日付け財政局理事決裁）に基づく参加停止措置を受けている期間中でない者。
- (4) 平成30・31年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「一般サービス業」、中分類「情報サービス、研究・調査企画サービス業」に登録のある者。
- (5) 札幌市物品・役務契約等事務取扱要領第85条第1項に基づき、平成30・31年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、所在地区分が「市内」に登録されている者。
- (6) 過去5年間に同様の業務（町内会・自治会等の地域向けワークショップ、勉強会等）の

履行実績がある者。

4 入札説明書の入手方法

上記1の場所及び札幌市市民文化局のホームページで入手できる（HPアドレス：<http://www.city.sapporo.jp/shimin/jichi/r1tiikimatidukuribijyon.html>）

なお、上記1の場所で交付する期間は、この告示の日から入札日の前日までの土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前8時45分から午後5時15分までとする。

5 入札書の提出場所等

(1) 入札の日時及び場所

令和元年7月19日（金） 11時00分
札幌市役所本庁舎13階市民文化局会議室
（札幌市中央区北1条西2丁目）

(2) 開札

入札終了後直ちに上記(1)の場所にて行う。

(3) 入札書の提出方法

上記(1)の指定日時及び場所において、紙入札方式により直接入札箱へ投函すること（送付及び電送による提出は認めない。）

6 入札手続等

(1) 入札保証金

免除

(2) 契約保証金

契約を締結しようとする者は、契約金額の1年間に相当する額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに、納付しなければならない。なお、指定期日までに納付がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

(3) 入札の無効

本告示に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関わる条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第11条各号の一に該当する入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法等

ア 落札者の決定

札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格のうち、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札候補者として、落札を保留のうえ下記イの審査を行い、その結果、入札参加資格を有する者と確認できた場合に、落札候補者を落札者とする。

イ 入札参加資格の審査

落札の決定を保留した後、落札候補者が、入札参加資格を有する者であることを審査(事後審査方式)する。落札候補者は、入札執行者の指示があった日(原則として開札日)の翌日から起算して3日以内(土曜日、日曜日及び休日を除く。)に、入札説明書に示す書類(上記3に掲げる入札参加資格を有することを証する書類)を提出しなければならない。

なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者を、入札参加資格のない者のした入札と見なし無効とする。

ウ 入札参加資格を有しなかった者の取扱い

上記イの審査の結果、落札候補者が、入札参加資格を有しない者であることを確認した場合、その者の入札を無効とする。この場合には、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格のうち、最低の価格をもって入札(有効な入札に限る。)した者を、新たな落札候補者として、上記イの審査を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) 入札の延期等

次のいずれかに該当した時は、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することが出来ない状態にあると認められるとき

ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき

(7) 詳細は入札説明書による。

※注1

平成28年11月18日に成立した「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」等により、消費税及び地方消費税の税率が、業務完了日において10%に引き上げられていることが見込まれているため、適用税率を10%としている。

なお、消費税引き上げ延期等により、業務完了日の適用税率が10%ではない場合は、別途、改定契約書の取り交わしを行う。